

2021 年度 事業報告書

〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕

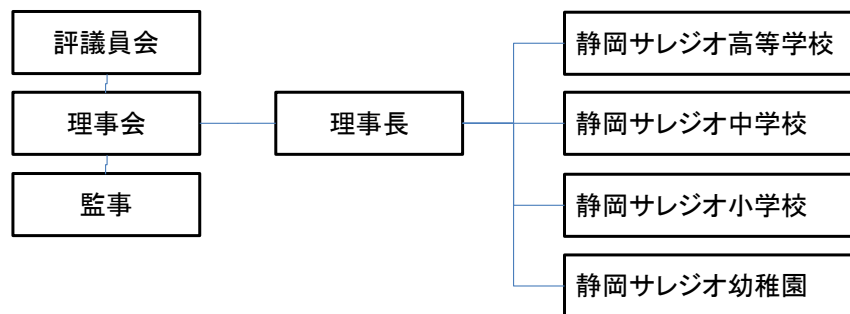


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおよそ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者(私立学校法第37条)であり、理事会、評議員会の招集者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校(本学園の前身)は、戦災により一切を焼失し、復興が困難におち入ったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立(私立学校法公布)
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立10周年を期し、本校舎(1号館)を新築
昭和 36 年 11 月	体育館新築
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂新築
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室新築
昭和 48 年 5 月	創立25周年を期し、小学校校舎・特別教室棟(4・5号館)を新築
昭和 54 年 12 月	創立30周年を期し、特別教室棟(2号館)を新築
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟新築
昭和 59 年 12 月	創立35周年を期し、特別教室棟(6号館)を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立40周年を期し、第2体育館を新築。
平成 3 年 4 月	テニスコート(オムニコート)2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立50周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場を新築
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館(小学校校舎),5号館(中・高校舎)耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。(全教室冷暖房完備)
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築 幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノ寄贈
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成 6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校が NZ ミッドトン・グランツ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学との高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア(PYP)候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア(MYP)候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア(PYP)認定校
令和 3 年 1 月 1 日	国際バカロレア(DP)候補校
令和 3 年 8 月 30 日	7号館(プライマリーステージ校舎)落成
令和 4 年 1 月 20 日	国際バカロレア(DP)認定校

3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和3年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	130
	2年(11年)	170	170	152
	1年(10年)	170	170	168
	計	510	510	450
中学校	3年(9年)	80	80	79
	2年(8年)	80	80	62
	1年(7年)	80	80	85
	計	240	240	226
小学校	6年	70	70	53
	5年	70	70	71
	4年	70	70	71
	3年	70	70	76
	2年	70	70	66
	1年	70	70	74
	計	420	420	411
幼稚園	年長	60	60	58
	年中	60	60	67
	年少	60	60	60
	満3歳			0
	計	180	180	185
合 計		1350	1350	1272

4 教職員の状況

(令和3年5月1日現在)

区 分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	1	1	1	5
	主幹教諭	1				
	教 諭	22	13	21	6	62
	養護教諭(講師)	1	1	1	(1)	3
	常勤講師	0	1	4	2	7
	嘱 託	0				0
	非常勤講師	14	3	5	10	32
	計	41	19	32	20	111
職 員	事務局長	1				1
	事務員	7	2	1	1	11
	嘱 託	0	0	0		0
	非常勤	0	0	1	1	2
	実習助手	3	1	3		7
	その他	1				1
	計	12	3	5	2	22
合 計		53	22	37	22	133

5 役員 の 状 況 (令 和 3 年 7 月 1 日 現 在)

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	2号	学園長
理事	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	山梨由博	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	内田貴典	--	会社役員、静岡サレジオ後援会長
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	2号	学園長
〃	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	会社役員、静岡 VIDES 会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員、静岡サレジオ後援会顧問

II 事業の概要

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響が深刻な中での学園運営を余儀なくされました。全校休校といった事態は避けられたものの、園児、児童、生徒の活動には引き続き大きな制約があり、特に研修旅行などの校外活動の多くは延期又は中止せざるを得ませんでした。こうした状況の中、学園では要所にオンライン授業、オンライン会議などの対策を盛り込み、子供たちの学習面での影響を最小限に抑える努力を行うと同時に、これら対策の主役となったICT機器の活用を教員間で研究、普及するといった活動も行い、教育能力の向上に尽力しました。

2019年度末の用地取得から始まった、プライマリーステージ校舎の新築事業については、新たに扶助者聖母会から事業資金の融資を受け、新校舎は8月30日に無事落成となりました。本事業に対しては関係業者の皆様をはじめ、父母の会、後援会、同窓会など多くの皆様からご寄附をいただき、充実した施設、設備を整えることができました。1年生から4年生までの対象学年の児童は、夏休み明けから新校舎で授業を受けることになり、初日の校舎内は子供たちの歓声が溢れておりました。

国際バカロレアへの取組に関しては、前年度に幼稚園、小学校がPYPの認定を受けたことに続き、1月に高等学校がDPの認定を受けました。今後これに加え中学校がMYPの認定を受けると、幼稚園から高校に至る全期間にバカロレア教育を適用する日本初の一貫校となります。

進学実績につきましては、ソフィアコースが上智大学との教育提携に基づく進学実績を着実に積み重ねているほか、医学部や難関大学進学を目標としているエグゼコースは3年連続で東京大学合格者を輩出するとともに医学系進学希望者が100%現役合格を果たすなど充実した成果を挙げております。また、フロンティアコースからも上智大、東京理科大といった有名私大合格者を出しており、これら学園の教育に対する外部の評価は確かなものになってきた感があります。

新入生募集の面では、上記で述べた近年好調な進学実績や小学校の新校舎建築を反映してか、児童、生徒の応募状況は前年度に続き好調で、5月1日現在の在籍者数は対前年比86名増となり、すべての校種で募集定員を満たす結果となりました。

また、管理面では、バカロレアへの取組をはじめ、幼小中高一貫教育に対する俯瞰的な視野や強力なリーダーシップを確保するため、久しく空席であった学園長ポストを復活させました。

1. 1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学への進学

2021年度の卒業生は128名でしたが、ソフィアコースは上智大学との教育提携に基づき合計17名が合格し、過去5年間で合計109名が進学する結果となりました。昨年度、一昨年度と目覚ましい成果を収めたエグゼコースは本年度も引き続き優秀な成果を挙げました。3年連続で東京大への合格者を出すなど、国公立大へ7名が合格するとともに、医学部志願者が100%現役合格するなど、エグゼコースの目指す成果を更に拡大させております。フロンティアコースも、上智大、東京理科大、青山学院大、法政大など有名私大をはじめ、多数の大学へ充実した進学実績を残しました。これら3つのコース夫々の特長を表す成果は一昨年度から顕著になりましたが、今後この実績を定着させることにより更に高い評価を得られるものと確信しております。

イ ICT 関連

新型コロナウイルス感染症対策として、リモート授業が一般化する中、全教室に電子黒板を導入し、様々な形態の授業へ対応できるよう態勢を整えました。9年生、10年生に対しては、入学或いは進学に際して学習ツールの一つとしてコンピュータ端末（Chrome Book）を購入してもらい、学校側のICT環境と合わせてより柔軟な学びができる環境を整えました。

ウ 国際バカロレア（DP : Diploma Program）

ソフィアコースを対象として、令和3年1月1日からDP候補校として諸準備を進めてまいりましたが、12月上旬の確認訪問を経て、令和4年1月20日に正式にDP認定校となりました。今後、DPの「フルディプロマ」という資格を得た生徒は、世界100カ国以上の多くの大学に出願が可能になります。

エ 卒業生の進路状況

教育提携先である上智大学に対しては17名が、また、高大接続連携協定を締結した東京都市大学には1名が進学しました。

国公立大学には、合計8名が進学しております。

これらを含み2021年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
111 (8)	1	13	--	3	128

※（ ）は国公立大で内数

オ 2022 年度高等学校入試（2022 年度入学）結果

2022 年度入試は、昨年度に引き続き好調で、応募者が昨年比 29 名増、入学者は昨年比 21 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	260 (70)	259 (70)	189 (70)

※（ ）は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT 関連

カレッジステージ同様に全教室に電子黒板を導入いたしました。また 5、6 年生に続いて 7、8 年生にもタブレット端末(iPad)を導入することし、これにより、児童・生徒は、プライマリーステージ及びミドルステージで iPad、カレッジステージで Chrome Book を使用する形となりました。

イ 国際バカロレア（MYP: Middle Years Program）

2021 年度は前年度に引き続き、国際バカロレア（MYP）候補校として研修他の諸準備を実施しました。2022 年 3 月上旬には認定のための確認訪問を受けており、新年度早々には正式認定を受けられるものと期待しております。

ウ 広報、募集

2 年前から開始した特待生入試については、応募者からも好意的に受取られており、良質な生徒を確保する上で期待した効果が得られているものと評価しています。また、小学校からの内部進学者数を確保するための施策も定着した結果、安定して募集定員を確保できる態勢が整ったものと感じております。

エ 2022 年度中学校入試（2022 年度入学）結果

応募者は、昨年比 5 名増、入学者は昨年比 3 名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	101 (41)	90 (40)	88 (40)

※（ ）は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 新校舎のへの移動

前年度に着工した新校舎は、8月30日に落成を迎え、関係者にお集まりいただき記念式典を実施しました。落成式典はコロナ禍の中で行うこととなり、当初構想していた内容を大幅に縮小しての実施となりましたが、新校舎のコンセプトを広く知っていただく良い機会になったものと考えます。新校舎は、夏休み明けの9月1日から全面的に使用を開始いたしました。

イ 国際バカロレア (PYP: Primary Years Program)

国際バカロレア (PYP) 認定校となって2年目を迎え、教育態勢や教育内容の充実に努めてまいりましたが、期待の新校舎が落成したこともあり、本格的な実践の局面を迎えております。新校舎で3月に実施しました「PYP エキシビション」は、子供達の学習成果の発表を保護者が直接聞き、その場で質疑応答が行われるなど、新たな学習スタイルを強く印象付ける機会となりました。

ウ ICT 関連整備

コンピュータ端末を全児童に配布する施策は前年度に完整しましたが、2021年度は、新校舎の建設にあわせ、校舎内の無線LAN環境の整備、全教室への電子黒板の設置などを行いました。また、新たな試みとしてLED大型表示装置を導入し、児童の描いた絵画や作品を検索表示できる仕組みを整え、来校者から好評をいただいております。

エ 広報、募集

前年度に引き続き、コロナ禍の下で様々な制約がありましたが、積極的にオンライン手法を取り入れ、情報の発信、拡散と浸透に努力しました。新校舎の落成は2022年度入試の直前となりましたが、受験生、保護者にあっては、入学の検討段階から関心は高く、募集に対し少なからず良い影響があったものと考えております。

オ 2022年度小学校入試 (2022年度入学) 結果

応募者は昨年比2名増、入学者は昨年同数となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	83 (30)	81 (30)	75 (29)

※ () は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア 国際バカロレア (PYP) プログラム

2019年2月に正式認定を受けた国際バカロレア (PYP) プログラムにつきましては、プライマリーステージと一体となった取り組みを継続しており、教職員の内部研修の充実、保護者勉強会の開催などを通じて国際バカロレアに対する理解促進や適応した教育能力の向上に尽力しました。

イ 大型遊具の更新

長年の懸案であった老朽化した大型遊具について、器具を更新すると共に、遊ぶ際の安全性を高めるため遊具周辺地面のゴムチップ舗装を行いました。子供たちの運動の質・量の向上に大きく寄与しているものと考えます。

ウ 多目的トイレの整備

屋外活動時に利用できるトイレとして、園庭の一角に多目的トイレを新設しました。バリアフリーに対応した構造となっており、園児のみならず多様な人の利用に役立つものと期待しております。

エ 2022年度幼稚園募集 (2022年度入園) 結果

昨年に引き続き入園志願者が多い状況が続いておりますが、最終的に定員どおりの入園となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	60	60	60

2 管理、施設、設備面の主要事業

(1) 小学校新校舎建築事業

2020年5月に着工しました新校舎 (新プライマリー棟) は、2021年8月に竣工しました。新校舎の建設に関しては、金融機関や扶助者聖母会から事業資金の融資を受け、また、保護者、同窓生、後援会員などの支援組織や関係業者の方々から沢山の寄附やご助力をいただき、充実した施設、設備を整えることができました。コロナ禍の中での記念式典は、当初の構想段階から規模を大幅に縮小して実施することになりましたが、約40名の来賓をお迎えし、カトリック横浜教区の梅村司教様司式のもと厳粛な祝福式を行いました。教室、職員室をはじめ内部の引越し作業は教職員総出で夏休み期間中に集中して行いましたが、図書室の引越しは父母の会から

沢山の保護者の人的、物的支援を得て短期間に終了させることができました。こうした活動の結果、9月1日には夏休み明けの児童を迎え入れて、正式に使用を開始することができました。

(2) 既存校舎の改修

プライマリーステージが移動した後の校舎については、一部を改修してミドル、カレッジステージ用の区画を整備いたしました。

主な対象は、保健室、ミドル職員室、ラーニングコモンズ(多目的教室、コミュニケーションルーム)です。

(3) 新型コロナウイルス感染対策

新型コロナウイルスの感染拡大を抑止するための活動は2年目となり、コロナウイルスとの共存が模索される年となりました。学校の一斉休業といった極端な措置は行わずに済みましたが、子供たちにとって学校生活に係る様々な場面で大きな制約を受ける状態は継続し、大規模集会や校外活動などの行事は延期、中止が相次ぐ事態となりました。学園としては、前年度に引き続き、消毒液、体温計などの衛生資材の確保に努めるとともに、トイレ改修などの事業を追加実施いたしました。

(4) 幼稚園教員の処遇改善

国の主導で幼児保育に携わる要員の処遇を改善する施策が強力に推進されたことを受け、学園においては幼稚園教諭の処遇改善のため、臨時手当の支給を行い、また、次年度以降への恒久的施策として給与の見直しを実施いたしました。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	637,660,000	638,606,306	△ 946,306
手数料収入	4,539,000	4,546,750	△ 7,750
寄付金収入	41,950,000	45,937,472	△ 3,987,472
補助金収入	494,207,000	508,445,206	△ 14,238,206
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	93,700,000	95,622,241	△ 1,922,241
受取利息・配当金収入	20,000	21,329	△ 1,329
雑収入	37,397,950	37,655,043	△ 257,093
借入金等収入	500,000,000	500,000,000	0
前受金収入	47,600,000	47,653,967	△ 53,967
その他の収入	858,136,611	882,952,196	△ 24,815,585
資金収入調整勘定	△ 115,702,786	△ 117,460,757	1,757,971
当年度資金収入合計	2,599,507,775	2,643,979,753	△ 44,471,978
前年度繰越支払資金	788,117,669	788,117,669	0
収入の部合計	3,387,625,444	3,432,097,422	△ 44,471,978

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	822,927,798	811,540,282	11,387,516
教育研究経費支出	156,440,000	144,412,834	12,027,166
管理経費支出	179,050,000	169,359,231	9,690,769
借入金等利息支出	13,850,000	13,716,272	133,728
借入金等返済支出	69,100,000	68,766,020	333,980
施設関係支出	979,800,000	975,320,580	4,479,420
設備関係支出	104,000,000	93,121,702	10,878,298
資産運用支出	113,800,000	113,053,000	747,000
その他の支出	714,002,354	707,768,089	6,234,265
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 79,513,974	△ 76,444,194	△ 3,069,780
当年度資金支出合計	3,076,456,178	3,020,613,816	55,842,362
次年度繰越支払資金	311,169,266	411,483,606	△ 100,314,340
支出の部合計	3,387,625,444	3,432,097,422	△ 44,471,978
当年度資金収支差額	△ 476,948,403	△ 376,634,063	△ 100,314,340

【概要】

資金収支における収入面では、当年度収入合計額は対前年比約 20%減の 26 億 4,397 万円余となりました。

一方、当年度に支出した資金の総額は、借入金等返済支出 6,876 万円、施設関係支出 9 億 7,532 万円、設備関係支出 9,312 万円を含め対前年比約 8%増の 30 億 2,061 万円余となり、次年度繰越支払資金は 4 億 1,148 万円余りとなりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	637,660,000	638,606,306	△ 946,306
	手数料	4,539,000	4,546,750	△ 7,750
	寄付金	32,390,000	35,334,912	△ 2,944,912
	経常費等補助金	492,441,000	506,679,206	△ 14,238,206
	付随事業収入	93,700,000	95,622,241	△ 1,922,241
	雑収入	37,397,950	37,655,043	△ 257,093
	教育活動収入計	1,298,127,950	1,318,444,458	△ 20,316,508
	人件費	803,822,798	792,431,782	11,391,016
	教育研究経費	281,440,000	268,553,735	12,886,265
	管理経費	186,550,000	176,792,419	9,757,581
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,271,812,798	1,237,777,936	34,034,862
	教育活動収支差額	26,315,152	80,666,522	△ 54,351,370
	教育活動外収支	受取利息・配当金	20,000	21,329
教育活動外収入計		20,000	21,329	△ 1,329
借入金等利息		13,850,000	13,716,272	133,728
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		13,850,000	13,716,272	133,728
教育活動外収支差額		△ 13,830,000	△ 13,694,943	△ 135,057
経常収支差額	12,485,152	66,971,579	△ 54,486,427	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	12,516,000	13,573,198	△ 1,057,198
	特別収入計	12,516,000	13,573,198	△ 1,057,198
	資産処分差額	86	86	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	86	86	0
	特別収支差額	12,515,914	13,573,112	△ 1,057,198
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	22,001,066	80,544,691	△ 58,543,625	
基本金組入額合計	△ 95,700,000	△ 160,244,513	64,544,513	
当年度収支差額	△ 73,698,934	△ 79,699,822	6,000,888	
前年度繰越収支差額	△ 2,113,537,620	△ 2,122,114,543	8,576,923	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,187,236,554	△ 2,201,814,365	14,577,811	

(参考)

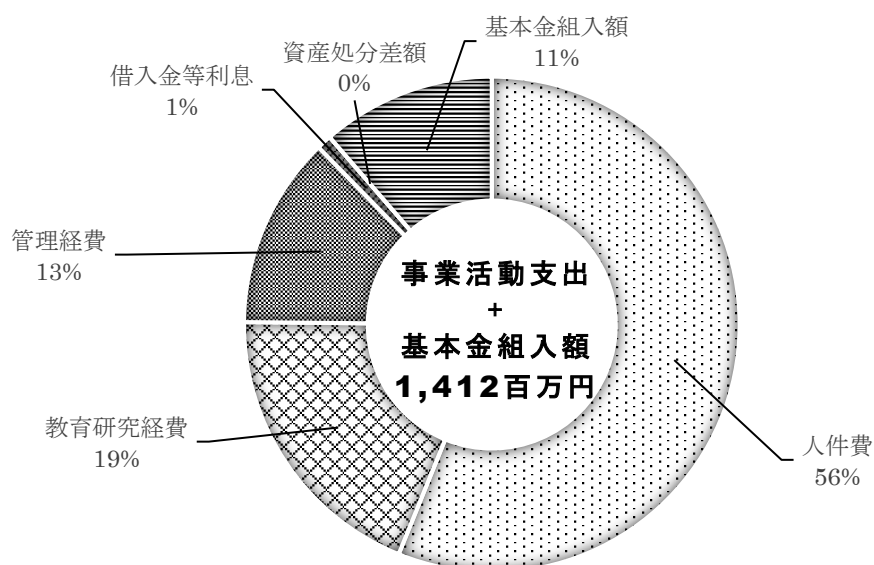
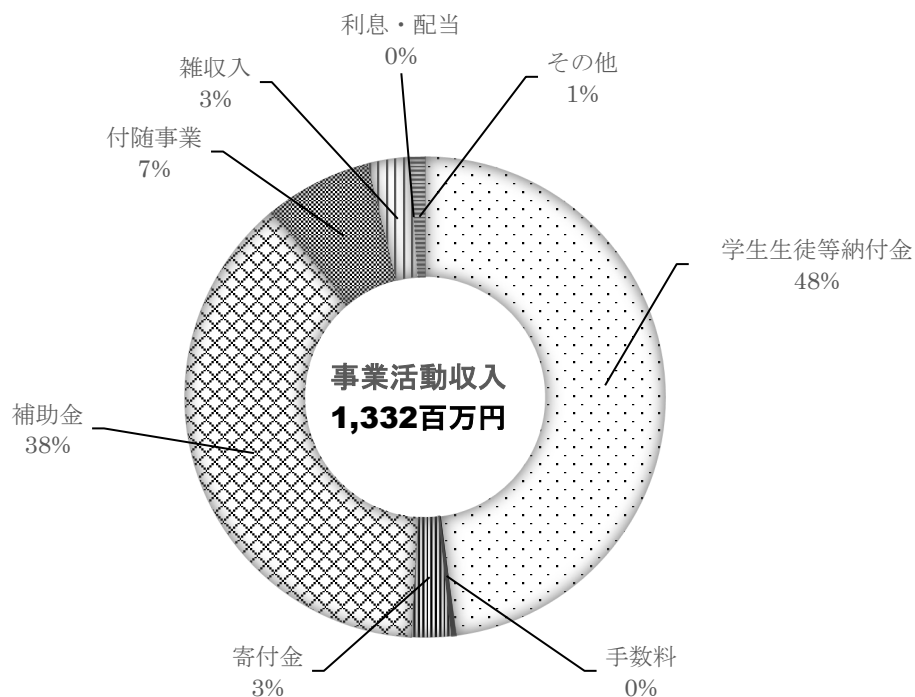
事業活動収入計	1,310,663,950	1,332,038,985	△ 21,375,035
事業活動支出計	1,288,662,884	1,251,494,294	37,168,590

【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比約5%増の13億3,203万円余となりました。一方、支出面では対前年比約8%増の12億5,149万円余となり、本業である教育活動における経常収支差額は6,697万円余りのプラス値となりました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入—事業活動支出）は、8,054万円余のプラス値となりましたが、基本金へ合計1億6,024万円余を組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額—基本金組入額合計）は7,969万円余のマイナス値となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

(単位：円)

資産の部		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	4,073,598,739	3,095,195,804	978,402,935
	有形固定資産	3,849,339,315	2,911,228,380	938,110,935
	特定資産	220,767,000	180,475,000	40,292,000
	その他の固定資産	3,492,424	3,492,424	0
	流動資産	522,034,839	940,686,484	△ 418,651,645
合 計		4,595,633,578	4,035,882,288	559,751,290

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	2,245,832,637	1,830,195,012	415,637,625
	流動負債	351,450,795	287,881,821	63,568,974
	計	2,597,283,432	2,118,076,833	479,206,599
純 資 産	基本金	4,200,164,511	4,039,919,998	160,244,513
	繰越収支差額	△ 2,201,814,365	△ 2,122,114,543	△ 79,699,822
	計	1,998,350,146	1,917,805,455	80,544,691
合 計		4,595,633,578	4,035,882,288	559,751,290

(参考)

正味資産	1,998,350,146	1,917,805,455	80,544,691
------	---------------	---------------	------------

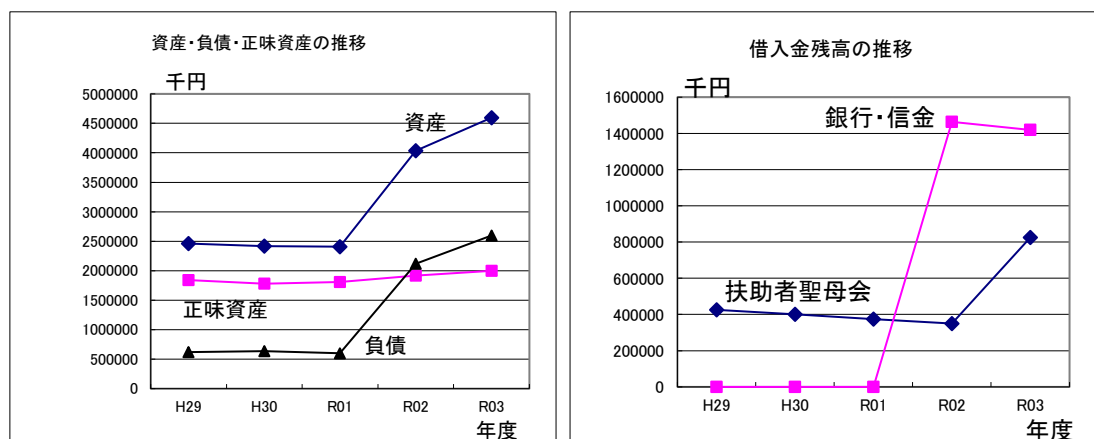
※正味資産 = 資産 - 負債 (= 基本金 + 純資産)

減価償却額の累計額	2,529,865,257	2,422,280,921	107,584,336
基本金未組入額	2,260,187,845	1,361,737,087	898,450,758
借入金残高	2,245,078,440	1,813,844,460	431,233,980

資産の部合計は、前年度末より 5 億 5,975 万円余り増の 45 億 9,563 万円余となりました。

負債の部については、前年度末より 4 億 7,920 万円ほど増え、合計 25 億 9,728 万円余となりました。

基本金は、前年度末に比べ 1 億 6,024 万円余の増、繰越収支差額は△22 億 181 万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ 8,054 万円増の 19 億 9,835 万円余となりました。



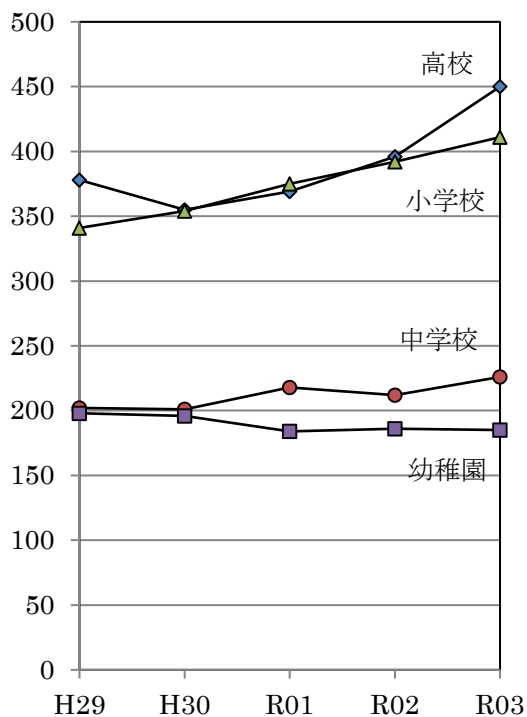
IV 参考資料

1 主要な運営指標等の推移

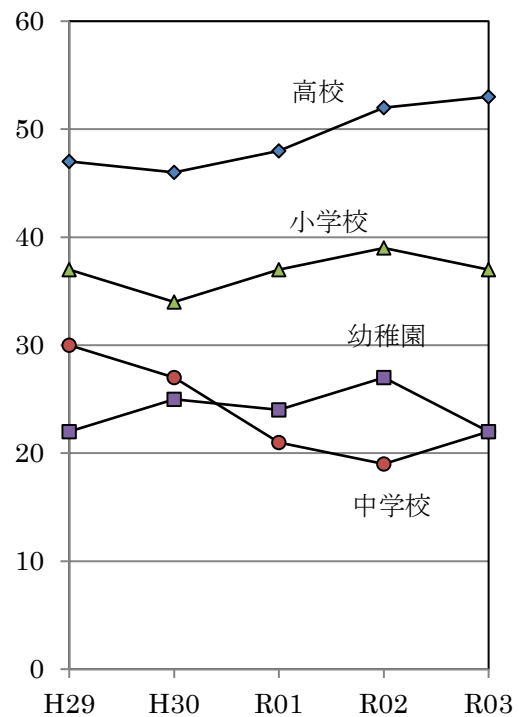
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生徒等在籍数（人）（5月1日現在）	1119	1106	1146	1186	1272
高等学校	378	355	369	396	450
中学校	202	201	218	212	226
小学校	341	354	375	392	411
幼稚園	198	196	184	186	185
教職員数（人）（5月1日現在）	136	132	130	137	133
高等学校	47	46	48	52	53
中学校	30	27	21	19	22
小学校	37	34	37	39	37
幼稚園	22	25	24	27	22
事業活動収入（千円）	1,067,578	1,095,604	1,125,896	1,269,660	1,332,038
※平成27年度までは帰属収入					
事業活動支出（千円）	1,082,535	1,157,916	1,098,107	1,158,989	1,251,494
※平成27年度までは消費支出					
資金収入（千円）	1,588,250	1,731,369	1,770,839	3,327,643	3,432,097
※当年度	※	※	※	※	※
資金支出（千円）	1,593,054	1,726,236	1,753,830	2,793,830	3,020,613
※当年度	※	※	※	※	※
借入金残高（千円）	425,000	400,000	375,000	1,813,844	2,245,078

※H29年度以降一部科目を総額表示に変更

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位：%)

年度	算式 (×100)	H29	H30	R01	R02	R03
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	105.9	108.5	101.3	94.9	106.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	48.1	46.1	50.4	47.6	48.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.7	73.3	67.3	64.8	60.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	18.9	17.7	18.8	15.2	20.4
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-1.5	-5.6	2.4	9.6	6.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	40.3	39.3	38.9	37.2	38.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.4	3.2	2.4	2.1	2.7

比率の推移 (5年間)

